

## 中国センターの移転整備に関する基本方針

平成 19 年 8 月 9 日

独立行政法人 産業技術総合研究所

### 1. 移転整備の目的

---

中国センターは、中国地域 (岡山、広島、山口、島根、鳥取 5 県) における高い産業集積と優れた自然環境の中で、連携に基づき地域発イノベーションを創出し、バイオマスエネルギー利用に関する国際水準の研究開発と人材育成機関として展開する。

### 2. 中国センターの研究展開

---

#### (1) 中国センターの歴史と成果 (大型水理模型と海洋観測を中核とした研究)

同センターは、我が国の高度経済成長期に顕在化した産業・生活廃水等による深刻な海洋汚染に対応するため、現在の所在地である瀬戸内海臨海部 (広島県呉市) に大型水理模型を建設し、長期的な観測と連携して研究を推進してきた。この研究により、主に閉鎖系海域における汚染物質の拡散メカニズムを解明してきた。

#### (2) バイオマス研究を中核とした中国センターの研究展開

世界的なエネルギー需給逼迫懸念や地球温暖化問題に対応し、バイオマスエネルギー開発に関する各国政府や地域、企業の取り組みが活発化。中国センターは、このような国際社会的動向と我が国政策に対応した研究開発と人材育成を行うこととし、また中国地域連携のための拠点機能を一層強化する。このため、中国センターの新ミッション遂行により適した地点に移転し、整備を行う。

### 3. 移転整備の基本方針

---

#### (1) 東広島市への移転、および呉市における臨海部観測研究機能の整備・維持

中国センターは、大学や国・県の関連研究機関等が立地し、国際空港、新幹線や高速道路等の基幹交通網へのアクセスに優れる東広島市に移転を行う。沿岸海洋研究で必要となる、臨海部観測研究機能を呉市において整備・維持する。

#### (2) 資金計画の成立に基づく第二期中期計画期間内の移転実施

移転整備実施のための資金計画が成立することを前提として、国際的バイオマス利用研究・人材育成事業の早期本格化のため、第二期中期計画期間内（～21年度）の移転完了を目標とする。

#### (3) 移転先における優れた研究機能の整備

現在の研究業務に加え、連携によって大幅に拡大が予想される連携業務に対応する施設規模を実現するとともに、新たな課題に対応するための先端的な研究機能を整備する。

#### (4) 職員等の生活・業務環境変化への対応

移転に伴って発生する職員等の生活や業務上の環境変化に関し、個々の事情を把握し、適切に対応する。

#### (5) 地域ネットワークの維持・強化

中国センターがこれまで呉市を拠点として培ってきた大学や企業等とのネットワークを維持し、また強化するための方策を講じる。

#### (6) 公正かつ透明性をもった手続きの実施

移転に伴う資産売却や調達、建設等の手続きについて、一般競争入札を原則とするなど高い公正性と透明性を確保する。

#### (7) 健全な資金計画の策定と実施

土地等の売却を含め研究所資産の有効活用を行うとともに、目的積立金を活用するなど合理的かつ健全な資金計画の下、移転整備事業を実施する。

### 4. 基本計画の策定と実施

---

移転整備に関する本方針に基づき、具体的な調査・検討と地方公共団体、共同研究・連携主体、関係省庁等の関係機関への説明を行い、速やかに基本計画を策定する。

基本計画について、関係機関に説明を行い、政府や地域、研究コミュニティ等からの理解と協力に基づく移転整備を実施する。